

社会的課題に応える価値創造型CSRを提唱、行動指針を示した

委員長 高橋 温

住友信託銀行
取締役会長



1941年岩手県生まれ。65年京都大学法学部卒業後、住友信託銀行入行。業務部長などを経て、91年取締役業務部長、93年常務取締役企画部長、95年常務取締役、97年専務取締役、98年取締役社長、2005年取締役会長に就任。郵政行政審議会委員などを務める。97年経済同友会入会、2004年度より幹事。2004年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、社会的責任経営推進委員会常任委員、2005～2006年度経済政策委員会委員長、2007年度社会的責任経営委員会委員長、2008年度憲法問題懇談会委員長。

マルチステークホルダーから 精力的にヒアリングを行った

提言でも述べましたが、2003年の『第15回企業白書』は、「市場の進化と社会的責任経営」を中心に論じ、現在のCSRの考え方の原点になっていると思います。これは経済同友会の先見性を示す代表例で、企業の社会的責任の重要性を訴えてきた功績は大きいものがあります。CSRの考え方は急速に浸透してきたと言っていると思いますが、ここへきてやや停滞感を感じています。企業不祥事なども踏まえ、これまでの積み重ねにプラスして、何らかの打開策が必要だと考えていました。

当委員会の活動としては、マルチステークホルダー（企業のCSR担当者、消費者、労働組合、評価機関、格付機関など）からのヒア

リングを精力的に行った点に大きな特色があります。その中で理解を深めたのは、「社会の要求は常に変化しており、いつの時代にあってもそれに対応した守りのCSRはベースとして取り組まなければならない。そして、その上に攻めのCSRがある」という点です。

“CSRは社長したい” 魂を込めて明確な意志表示を

今回の提言は、価値創造型CSRという考え方を打ち出したことに大きな意味があります。「本業を通じたCSR」は企業サイドの発想ですが、社会に対する感受性を高めていく運動として捉えたのが「価値創造型CSR」です。社会的課題に応じていく中で、いろいろな商品やサービスを開発していくことが根本になります。そうすることで、社会に受け入れられる新しい

副委員長 (役職は5月29日現在)

- ・明致 親吾 (オムロン 取締役副社長)
- ・木村 恵司 (三菱地所 取締役社長)
- ・秦 喜秋 (三井住友海上火災保険 取締役会長)
- ・高橋 忠生 (日産自動車 取締役副会長)
- ・平田 正之 (エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役副社長)
- ・藤重 貞慶 (ライオン 取締役社長)
- ・水越 さくえ (セブン&アイ出版 取締役社長)

委員68名

(インタビューは7月7日に実施)

事業を打ち立てられるようになり、企業の競争力強化につながっていくわけです。この点は、桜井代表幹事がおっしゃっている「新・日本流経営」に通じる考え方だと思います。

価値創造型CSRへの進化を目指し、提言は6項目の行動指針を掲げました。その中で最も大事なものは「経営トップのリーダーシップとコミットメント」です。私は、「CSRは社長したい」だと考えています。社会的課題に企業が応えていく際には前例のないことが多く、ボトムアップでやるには限界があります。経営トップは、自ら情報を発信し、明確な意志を繰り返し表明し、社内におけるCSRのプライオリティを上げていかなければなりません。その根っこには、訴え続ける意欲、すなわち「魂」が経営トップにないといけないと思うのです。

もう一点、企業を超えた連携も、今後特に重要になってくるでしょう。業界団体などもCSRの考え方をもっと打ち出していくべきで、業界のリーダー的企業の行動も、とても大事な点だと思います。